

第 52 回定時株主総会招集ご通知に際しての

インターネット開示事項

●連結株主資本等変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・	1 ページ
●連結注記表・・・・・・・・・・・・・・・・	2 ページ
●株主資本等変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・	10 ページ
●個別注記表・・・・・・・・・・・・・・・・	11 ページ

第 52 回定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」及び「連結注記表」並びに計算書類の「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」につきましては、法令及び定款第 15 条の規定に基づき、当社ウェブサイト (<https://www.hakuten.co.jp/>) に掲載し、株主の皆様へ提供しております。

連結株主資本等変動計算書（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2020年4月1日 残高	181,049	295,850	856,294	△97,002	1,236,191
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	4,719	4,719			9,438
剰余金の配当			△85,805		△85,805
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			△189,852		△189,852
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	4,719	4,719	△275,657	-	△266,219
2021年3月31日 残高	185,768	300,569	580,636	△97,002	969,972

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
2020年4月1日 残高	2,970	2,970	15,811	1,254,973
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				9,438
剰余金の配当				△85,805
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）				△189,852
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	716	716	△15,811	△15,094
連結会計年度中の変動額合計	716	716	△15,811	△281,314
2021年3月31日 残高	3,686	3,686	-	973,658

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	2社
連結子会社の名称	株式会社アイアクト 株式会社スプラシア
全ての子会社を連結しております。	

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(3) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法

・ 其他有価証券

時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
---------	---

(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法

・ 仕掛品

個別法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

・ 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- (イ) 有形固定資産
(リース資産を除く)
- 定率法（ただし、1998 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに 2016 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
- なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|-----------|----------|
| 建物及び構築物 | 6 年～18 年 |
| 機械装置及び運搬具 | 8 年 |
| 工具、器具及び備品 | 2 年～15 年 |
- (ロ) 無形固定資産
(リース資産を除く)
- 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、各社内における利用可能期間（5 年）に基づいております。
- (ハ) リース資産
- リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

- (イ) 貸倒引当金
- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
- (ロ) 賞与引当金
- 使用人に対する賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。
- (ハ) 工事補償引当金
- 工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の補修実績に基づく将来の見積補償額を計上しております。
- (ニ) 工事損失引当金
- 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持受注工事のうち損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

④ その他連結計算書類作成のための重要な事項

- (イ) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
- 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (ロ) 消費税等の会計処理
- 税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

（重要な会計上の見積り）

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは次の通りです。

なお、これらの見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響については、連結計算書類作成時に入手可能な情報に基づき、2022年3月期はワクチンの接種が広く進むにつれ徐々に回復に向かうという仮定のもと会計上の見積りを行っております。

(1) 繰延税金資産

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

	当連結会計年度
繰延税金資産	119,635千円

② 識別した項目にかかる重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、繰延税金資産の認識にあたり、将来減算一時差異又は繰越欠損金に関して将来課税所得に対して利用できる可能性を考慮しております。

繰延税金資産の回収可能性の評価においては、予定される将来加算一時差異の解消、予測される将来課税所得及びタックスプランニングを考慮しております。将来の課税所得の見積りは、経営者により承認された事業計画等に基づき算定され、当社グループの経営者による主観的な判断や仮定を前提としております。

当該前提とした状況の変化や将来の税法の改正等により、繰延税金資産や繰延税金負債の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

上記の繰延税金資産の回収可能性の評価の結果から、当社グループは繰延税金資産を認識し連結計算書類に計上しております。

(2) 固定資産の減損

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

	当連結会計年度
減損損失	60,552千円
有形固定資産	159,168千円
無形固定資産	96,069千円

② 識別した項目にかかる重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、当連結会計年度において減損損失を認識し連結計算書類に計上しております。

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産または資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。回収可能額は使用価値と処分コスト控除後の公正価値のいずれか高い方で測定し、使用価値は見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間価値等を反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引いて算定しています。将来キャッシュ・フローは、将来の予測に関する経営者の評価と過去実績に基づき、外部情報及び内部情報を使用して見積もっております。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 受取手形割引高 1,920 千円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	7,935,700 株	21,500 株	一株	7,957,200 株

(注) 2020 年 7 月 17 日付で特定譲渡制限付株式報酬としての新株発行により 21,500 株（発行価額 9,438 千円）増加しております。

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	135,182 株	一株	一株	135,182 株

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額	1 株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2020 年 5 月 25 日 取締役会	普通株式	85,805 千円	11 円	2020 年 3 月 31 日	2020 年 6 月 17 日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

- (4) 当連結会計年度末日の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数
該当事項はありません。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は、行っておりません。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、個別に把握及び対応を行う体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握し、明細表を作成する等の方法により管理しております。

敷金は、建物賃貸借契約に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されておりますが、差入先の信用状況を定期的に把握することを通じて、リスクの低減を図っております。

営業債務である買掛金は、ほぼ全てが2ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金及び長期借入金（原則5年以内）は主に運転資金及び設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、借入残高の割合は低く、リスクはほとんどないと認識しております。なお、当連結会計年度末現在で、デリバティブ取引の利用残高はありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021 年 3 月 31 日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額(※)	時価(※)	差額
(1) 現金及び預金	2,013,889	2,013,889	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,364,920	1,364,920	—
(3) 投資有価証券	9,226	9,226	—
(4) 敷金	194,759	190,571	△4,187
(5) 買掛金	(493,808)	(493,808)	—
(6) 短期借入金	(1,700,000)	(1,700,000)	—
(7) 一年内返済予定の長期借入金	(234,277)	(234,093)	△183
(8) リース債務（流動負債）	(2,818)	(3,079)	260
(9) 長期借入金	(356,672)	(356,345)	△326
(10) リース債務（固定負債）	(4,972)	(5,169)	196

(※) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については取引所の価格によっております。

(4) 敷金

敷金の時価の算定については、差入先ごとに、その将来キャッシュ・フローを、合理的に見積りした敷金の返還予定時期及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 一年内返済予定の長期借入金、(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) リース債務（流動負債）、(10) リース債務（固定負債）

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	124 円 48 銭
(2) 1株当たり当期純損失	△24 円 29 銭

8. 重要な後発事象に関する注記

(連結子会社の異動を伴う子会社株式の譲渡)

当社は、2021 年 4 月 15 日付の取締役会において、当社完全子会社である株式会社アイアクト（以下、アイアクト）の全株式を譲渡することを決議し、同日株式譲渡契約を締結いたしました。これに基づき、2021 年 4 月 30 日付で全株式の譲渡を実行いたしました。

1. 株式譲渡の理由

当社は、展示会、・イベントサービスの領域において、アイアクトが持つ IT 技術・デジタル領域での企画制作力を組み合わせることで、IT を駆使したソリューションの開発に取り組むべく、2013 年 7 月に資本業務提携を締結しアイアクトの株式を一部取得、その後更なる発展と業務拡大を目指し、2015 年 2 月に残りの全株式を取得し完全子会社といたしました。当社グループ加入後もアイアクトは、独自の Web 技術でクライアントのコミュニケーション課題を解決できる強みを活かし、Web コミュニケーションサービス、人工知能・コグニティブサービスを展開し、当社連結業績への貢献を果たしてまいりました。

しかしながら、前期の新型コロナウイルス拡大を契機として、世の中におけるオンライン活用が急速に進む中、オンライン上での展示会やイベント等の需要が高まり、当社グループとしてもリアルとオンラインを駆使したハイブリッド型のイベントサービスの強化を図る方針を打ち出しております。この方針に基づき、グループ全体における経営資源の最適配分を考慮した結果、当社が保有するアイアクトの全株式を株式会社インフォネットへ譲渡することを決定いたしました。

2. 異動する子会社の概要

- (1) 名称 株式会社アイアクト
- (2) 事業内容 Web サイト・CMS 構築、AI チャットボット導入支援等
- (3) 上場会社と当該会社との間の関係

資本関係 当社は持分譲渡契約締結日前において、当該会社の持分 100%を保有しております。

人的関係 当社の常務取締役が代表取締役を兼務しております。また、取締役 2 名は当社従業員が務めており、監査役 2 名は当社の取締役及び監査役が兼務しております。

取引関係 当該会社との間で営業上の重要な取引関係はありません。

3. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数 5,880 株

(議決権の個数：5,880 個)

(議決権所有割合：100.0%)

(2) 譲渡株式数 5,880 株

(議決権の個数：5,880 個)

(議決権所有割合：100.0%)

(3) 譲渡価額 6 億 35 百万円

(4) 異動後の所有株式数 0 株

(議決権の個数：0 個)

(議決権所有割合：0.0%)

4. 株式譲渡の時期

(1) 取締役会決議日：2021 年 4 月 15 日

(2) 株式譲渡契約締結日：2021 年 4 月 15 日

(3) 株式譲渡日：2021 年 4 月 30 日

5. 今後の見通し

本件に伴い、2022 年 3 月期において、特別利益として 4 億 25 百万円が発生する見込みです。

9. その他の注記

記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越 利益剰余金			
2020年4月1日 残高	181,049	298,547	298,547	4,600	110,000	604,407	719,007	△97,002	1,101,602
事業年度中の変動額									
新株の発行	4,719	4,719	4,719						9,438
剰余金の配当						△85,805	△85,805		△85,805
当期純損失（△）						△162,328	△162,328		△162,328
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計	4,719	4,719	4,719	－	－	△248,134	△248,134	－	△238,696
2021年3月31日 残高	185,768	303,266	303,266	4,600	110,000	356,272	470,872	△97,002	862,906

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
2020年4月1日 残高	2,970	2,970	15,811	1,120,383
事業年度中の変動額				
新株の発行				9,438
剰余金の配当				△85,805
当期純損失（△）				△162,328
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	716	716	△15,811	△15,094
事業年度中の変動額合計	716	716	△15,811	△253,791
2021年3月31日 残高	3,686	3,686	—	866,592

個別注記表

10. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・子会社株式及び
関連会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
- ・その他有価証券
時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・仕掛品
個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- ・原材料及び貯蔵品
最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6年～18年
構築物	15年
機械及び装置	8年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	2年～15年

② 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

使用人に対する賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

③ 工事補償引当金

工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の補修実績に基づく将来の見積補償額を計上しております。

④ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における手持受注工事のうち損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

1 1. 表示方法の変更に関する注記

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

1 2. 会計上の見積りに関する注記

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは次の通りです。

なお、これらの見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響については、計算書類作成時に入手可能な情報に基づき、2022年3月期はワクチンの接種が広く進むにつれ徐々に回復に向かうという仮定のもと会計上の見積りを行っております。

(1) 繰延税金資産

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

	当事業年度
繰延税金資産	151,072千円

② 識別した項目にかかる重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「連結注記表 3. 会計上の見積りに関する注記（重要な会計上の見積り）（1）繰延税金資産」の内容と同一であります。

(2) 固定資産の減損

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

	当事業年度
減損損失	76,720千円
有形固定資産	155,051千円
無形固定資産	46,322千円

② 識別した項目にかかる重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「連結注記表 3. 会計上の見積りに関する注記（重要な会計上の見積り）（2）固定資産の減損」の内容と同一であります。

1 3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	413,719 千円
(2) 受取手形割引高	1,920 千円
(3) 関係会社に対する金銭債権・債務	
関係会社に対する短期金銭債権	12,487 千円
関係会社に対する短期金銭債務	22,174 千円

1 4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売上高	3,583 千円
仕入高	136,962 千円
販売費及び一般管理費	17,902 千円
営業取引以外の取引	2,442 千円

(2) 特別損失の減損損失は、基幹システムの開発中止によるソフトウェア仮勘定の減損処理に伴う損失 76,720 千円であります。

1 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の数 普通株式 135,182 株

16. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

未払事業税否認	6,245 千円
賞与引当金繰入額否認	6,738 千円
賞与引当金対応法定福利費否認	1,050 千円
繰越欠損金	129,706 千円
資産除去債務否認	11,376 千円
関係会社株式評価損否認	297,722 千円
貸倒引当金繰入額否認	13,359 千円
減損損失	23,491 千円
その他	14,656 千円
繰延税金資産小計	504,347 千円
評価性引当額	△351,873 千円
繰延税金資産計	152,474 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△1,402 千円
繰延税金負債計	△1,402 千円
繰延税金資産の純額	151,072 千円

17. リースにより使用する固定資産に関する注記

ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ① リース資産の内容

無形固定資産 ソフトウェアであります。

- ## ② リース資産の減価償却の方法

個別注記表「1. 重要な会計方針に係る事項 (2) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

18. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容 (注2)	取引金額 (注1)	科目	期末残高
子会社	株式会社 スプラシア	所有 直接 100%	資金の 貸付	資金の 貸付	100,000	一年内 回収予定の 関係会社 長期貸付金	19,999
				資金の 回収	15,000	関係会社 長期貸付金	64,999
				利息の 受取	662	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間5年、月賦返済としております。なお、担保は受け入れておりません。

19. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 110円79銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | △20円77銭 |

20. 重要な後発事象に関する注記

(重要な子会社の株式の売却)

当社は2021年4月15日付の取締役会において、当社完全子会社である株式会社アイアクト（以下、アイアクト）の全株式を譲渡することを決議し、同日株式譲渡契約を締結いたしました。これに基づき、2021年4月30日付で全株式の譲渡を実行いたしました。

詳細につきましては連結注記表（8. 重要な後発事象に関する注記）をご参照ください。

21. その他の注記

記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。